

平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケア21  
コード番号 2373 URL <http://www.care21.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年1月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年1月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 依田 平  
(氏名) 大西 靖廣  
配当支払開始予定日 平成26年1月30日  
TEL 06-6456-5633

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	15,848	18.9	636	65.7	521	3.5	259	24.4
24年10月期	13,334	31.8	384	162.5	503	25.7	208	39.3

(注) 包括利益 25年10月期 601百万円 (72.6%) 24年10月期 348百万円 (91.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	107.27	—	11.7	4.4	4.0
24年10月期	85.78	—	11.5	5.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 一百万円 24年10月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	12,334	2,442	19.8	1,015.69
24年10月期	11,170	2,006	17.8	813.25

(参考) 自己資本 25年10月期 2,442百万円 24年10月期 1,991百万円

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	884	△507	△338	1,081
24年10月期	537	△449	170	1,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	74	35.0	4.0
25年10月期	—	0.00	—	40.00	40.00	96	37.3	4.4
26年10月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		29.3	

(注) 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、平成24年10月期の1株当たり配当金額については、当該株式分割が行われる前の額で記載しております。

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,970	19.1	310	47.9	240	59.6	100	54.2	41.58
通期	19,200	21.1	1,020	60.2	880	68.9	410	57.8	170.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年10月期	2,474,000 株	24年10月期	2,474,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年10月期	69,144 株	24年10月期	25,100 株
② 期末自己株式数	25年10月期	2,421,765 株	24年10月期	2,435,384 株
③ 期中平均株式数				

当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年10月期の個別業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	14,925	18.3	580	69.4	462	2.0	240	24.7
24年10月期	12,613	26.2	342	145.6	453	16.1	192	34.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年10月期	98.37		—	
24年10月期	78.52		—	

(注)当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年10月期	12,006		2,422		20.2	999.09		
24年10月期	10,865		1,991		18.3	806.75		

(参考) 自己資本 25年10月期 2,422百万円 24年10月期 1,991百万円

(注)当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成26年10月期の個別業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,340	17.5	250	85.8	120	85.8	49.49	
通期	17,700	18.6	780	68.5	380	58.2	156.73	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

本資料の1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、平成25年10月期の配当予想金額については、仮に当該株式分割前に換算すると期末の1株当たり配当金額は4,000円となります。なお、連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(追加情報)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	47
(継続企業の前提に関する注記)	47
(重要な会計方針)	48
(追加情報)	50
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	54
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	56

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年末に発足した新政権による一連の経済政策（アベノミクス）の成果により、輸出環境の改善に加えて、雇用環境の好転に伴う個人消費の持ち直しもあり、その結果、企業業績も回復傾向が鮮明になっております。しかしその一方で、輸入財の価格高騰や長期金利の上昇が引き起こされ、それに加えて、一部新興国の経済不振、長期化するEU諸国の債務危機等、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、なお予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境下において、介護業界の状況としては、平成24年4月1日に介護保険制度の改正がなされました。これにより、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年（2025年）を見据えた「地域包括ケアシステム」の基盤強化を念頭に置き、在宅介護サービスの充実を図る「24時間定期巡回・随時対応サービス」や「複合型サービス」などの新しいサービスが実施に移されています。また、高齢化の進行につれて介護サービスの需要はますます高まっております。その一方で、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、採用が難しい状況にあり、人財の確保が急務となっております。それに加えて、政府の社会保障制度改革国民会議において、財政面・運営面でも持続可能な介護保険制度設計のための議論が起こりつつあり、今後の改正に業界各社注視するとともに、これらの公的制度改革を見越し、安定した事業基盤の強化に向けて取り組んでいるところであります。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めてまいりました。その一環として、より一層の処遇改善の取組みとして、第1四半期会計期間に臨時に賞与を支給したことに加え、期末賞与を充実したものとするための賞与引当額を手厚く見積もりました。この方針は、アベノミクスによる賃金アップの理念を込めたものでもあります。また、新規事業所・施設の開設などを推し進め、売上高の拡大に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は158億48百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益6億36百万円（同65.7%増）、経常利益5億21百万円（同3.5%増）、当期純利益2億59百万円（同24.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

#### ①在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が可能となり、前連結会計年度に引続き積極的な出店を行いました。当連結会計年度の在宅系介護事業の新規出店は、東京都に8拠点、大阪府に14拠点、兵庫県に4拠点、愛知県に2拠点、京都府に1拠点、福岡県に1拠点、広島県に1拠点、宮城県に1拠点の計32拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。その結果、当連結会計年度の売上高は68億66百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益は13億54百万円（同3.7%増）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当連結会計年度において、埼玉県に1施設、東京都に4施設、京都府に2施設、福岡県に1施設、宮城県に1拠点の計9施設をオープンいたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は68億92百万円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益は7億11百万円（同30.9%増）となりました。今後も引続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス等において積極的な営業展開を図り、当連結会計年度において、訪問看護事業所を兵庫県に1拠点、大阪府に1拠点、その他の事業5拠点の計7拠点をオープンし、売上伸長に注力してまいりました。また子会社である株式会社EE21におきましては、介護人財の教育事業における営業基盤の拡大に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は21億24百万円（前年同期比31.4%増）、セグメント利益は2億57百万円（同74.0%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済は依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の中、介護業界は急速な高齢化に伴い、今後もマーケットの伸びは継続的に推移するものの、企業間競争はますます厳しくなるものと思います。

当社グループといたしましては、「人を大事にし、人を育て、いい会社を創ろう」のスローガンのもと、ご利用者・株主・取引先の皆様並びに従業員の満足度をより強め「100年企業」を目指してまいります。

次期につきましては、当期以上の新規出店を計画しており売上高の拡大を図ってまいります。それとともに、充実した賞与支給の継続を図るなど更なる処遇改善を進めてまいります。加えて、高齢者雇用安定法の趣旨に則り、定年制度の廃止を決意し、当社経営理念に掲げた「人間の尊厳を尊重」「人を大事にし、人を育てる」との思いのもと、年齢に関らず希望者全員が安心して勤められる仕組み作りを実施いたします。これらの施策により、人財の確保を促進するとともに、従業員のモチベーションを高め、来期以降の業績向上を図ってまいります。

平成26年10月期の連結業績は、売上高192億円（対前年同期比21.1%増）、営業利益10億20百万円（対前年同期比60.2%増）、経常利益8億80百万円（対前年同期比68.9%増）、当期純利益4億10百万円（対前年同期比57.8%増）を予想しております。

地域別ステーション数の推移 ※訪問看護ステーションを含む

区分	平成24年10月期末	平成25年10月期末	増減
大阪府	61	76	15
兵庫県	15	20	5
京都府	2	3	1
東京都	37	45	8
神奈川県	2	2	—
愛知県	9	10	1
福岡県	3	4	1
広島県	—	1	1
宮城県	—	1	1
合計	129	162	33

地域別施設介護事業所数の推移

区分		平成24年10月期末	平成25年10月期末	増減
大阪府	有料老人ホーム	8	8	—
	グループホーム	13	13	—
	デイサービス	6	6	—
兵庫県	グループホーム	5	5	—
京都府	有料老人ホーム	1	1	—
	グループホーム	5	6	1
	デイサービス	1	1	—
	その他	—	1	1
愛知県	有料老人ホーム	1	1	—
	グループホーム	1	1	—
	デイサービス	2	2	—
東京都	有料老人ホーム	2	3	1
	グループホーム	5	7	2
	デイサービス	3	4	1
千葉県	グループホーム	2	2	—
神奈川県	有料老人ホーム	1	1	—
	グループホーム	3	3	—
埼玉県	有料老人ホーム	1	2	1
福岡県	デイサービス	4	4	—
	グループホーム	—	1	1
宮城県	デイサービス	—	1	1
合 計		64	73	9

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、10億81百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、8億84百万円（前年同期は5億37百万円の収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益5億24百万円、減価償却費4億63百万円、法人税等の支払額2億81百万円、売上債権の増加2億41百万円、賞与引当金の増加額2億86百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、5億7百万円（前年同期は4億49百万円の支出）となりました。これは主として差入保証金の差入による支出2億57百万円、有形固定資産の取得による支出1億54百万円、無形固定資産の取得による支出64百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、3億38百万円（前年同期は1億70百万円の収入）となりました。これは主として長期借入金の純増による収入2億64百万円、リース債務の返済による支出2億32百万円、短期借入金の純減による支出2億円、自己株式の取得による支出78百万円、配当金の支払額73百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率	34.0	25.6	19.2	17.8	19.8
時価ベースの自己資本比率	49.0	33.6	24.4	26.5	43.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	26.4	6.1	17.5	12.8	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1	8.4	3.3	4.0	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、機動的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、ご期待にお応えすることが重要と考え、期末配当金として1株当たり40円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記の方針にもとづき、期末配当金として1株当たり50円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### 1. 事業展開について

当社グループは、拡大する訪問介護サービスのニーズに対応できるサービス提供能力を確保するため、営業拠点数の拡大、介護サービスの提供者（介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー・看護師等）の積極的な採用、当該サービスの質の更なる向上を図るための教育研修体制の充実を進めていく方針であります。また同時に、顧客ニーズの高い福祉用具販売・レンタルサービス・住宅改修サービス・介護タクシー事業等を充実し、事業間の相乗効果を図っていく方針であります。

また、これらの事業に加え、有料老人ホーム事業、グループホーム事業、デイサービス事業及び介護福祉周辺の新規事業開発を積極的に進め、体質強化を図っていく方針であります。

しかしながら、こうした課題への対処が適切かつ迅速に行われなかった場合には、当社グループの将来業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 法的規制について

###### ・在宅系介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては「居宅介護支援事業」を行うには「指定居宅介護支援事業者」の指定を、訪問介護その他「居宅サービス事業」を行うには「指定居宅サービス事業者」の指定を、それぞれ都道府県知事から受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第37号では、従業員の資格要件及び人員数要件、設備などの一定要件、さらにサービス区分と介護報酬等についても詳細に規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

###### ・在宅系介護事業の法的規制（障害者総合支援法）

障害者総合支援法においては、訪問介護その他「居宅介護事業」を行うには都道府県知事より「指定障害者福祉サービス事業者」の指定を受けることが必要とされております。

また、厚生労働省令第171号では、事業等の人員、設備及び運営に関する基準が規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

###### ・在宅系介護事業の法的規制（道路運送法）

道路運送法において、介護タクシー事業は「一般乗用旅客自動車運送事業」と分類され、事業を行うには国土交通大臣の委任を受けた地方運輸局長の許可が必要となります。また、許可基準として資金、事業遂行の知識、法令遵守、損害保険加入等の諸条件、従業者の資格要件及び施設設備等の一定要件などが公示されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

###### ・施設系介護事業の法的規制（介護保険法）

介護保険法においては、「有料老人ホーム事業」は「特定施設入居者生活介護」との位置づけで、都道府県知事の指定を受ける必要があり、「グループホーム事業」は「認知症対応型共同生活事業」との位置づけで、市(区)町村長の指定を受ける必要があります。

また、厚生労働省令第37号では、「入居者3名に対し、職員1名以上」を配置する人員数規定や、管理者及び計画作成担当者等の人員配置とそれぞれの資格要件等並びに設備などの一定要件を定めており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。

###### ・人材サービス事業の法的規制（労働者派遣法・職業安定法）

当社グループが行う人材サービス事業は、「労働者派遣法」に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業及び「職業安定法」に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業です。今後何らかの理由により当該許可の取消事由及び欠格事由に該当した場合には、業務の全部若しくは一部の停止が命ぜられることにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

### 3. 人財確保について

当社グループは、今後もコンプライアンスを遵守し、積極的に事業を拡大していく方針であり、これに伴い介護サービスを提供するための人財が必要不可欠と認識しております。上記の「法的規制について」に記載のとおり、介護サービス事業においては、介護職員初任者研修修了者等によるサービスの提供を義務付けられているものが多く、今後も、有資格者を中心とした人財の獲得や、教育研修制度を通じて人財の育成及びサービスの質の向上に積極的に取り組む方針であります。

しかしながら、介護業界におきましては、要介護認定者数の継続的な高い伸びや競合の激化から、有資格者や優秀な人財に対する需要が高まっており、その確保が難しくなっております。当社グループは、雇用条件の見直しや、教育研修制度の充実などにより人財確保が行いやすい環境整備に意を用いておりますが、計画どおりに人員を確保できなかった場合は、事業戦略や業績に影響を与える可能性があります。

### 4. 高齢者介護に付随する安全管理について

当社グループが提供する介護サービスのうち、在宅系介護事業及び施設系介護事業のサービス受給者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、サービスの提供時においては、当該サービス受給者の体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。

当社グループは、研修センターにおける徹底したスキルアップ研修やマニュアルの整備等により、事故の発生防止や緊急時対応について積極的に取り組んでおりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

### 5. 顧客の個人情報管理について

当社グループの介護サービス提供対象者は、主に要介護認定を受けた高齢者等であり、その個人情報については、高度な機密性が必要なものと認識しております。当該情報に関しては、介護保険法及び個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、その取り扱いには管理体制の充実と細心の注意を払っておりますが、万一、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際等から、情報の漏洩が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、事業展開及び業績に影響を与える場合があります。

### 6. 顧客等のデータベースの管理について

当社グループは、顧客管理や業務の効率化を目的として、基幹業務システムを有しておりますが、かかるサーバの故障等に備えデータの定期的なバックアップ体制を整備しております。しかしながら、地震などの天変地異によるオンライン不能やサーバの停止等により、業務遂行に大きな支障をきたした場合、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

### 7. 施設の賃貸借契約について

当社グループが運営する「有料老人ホーム」「グループホーム」は、主に初期投資を抑えるために家主との間で一棟毎の賃貸借契約を締結しております。契約期間は主として20年間であり、家主にとっては長期安定収入が得られ、当社にとっても安定継続的に施設を賃貸・運営できます。しかしながら、短期間での施設閉鎖や入居費用の見直しが困難であることから、施設の稼働率が大きく低下した場合や、近隣家賃や同業者の入居費用等の相場が大きく下落した場合には、事業の展開や業績に影響を与える可能性があります。

### 8. 教育事業について

当社グループが行う介護人財の教育事業は、新たな介護保険法の改正がおこなわれ、介護報酬が引き下げられた場合、介護サービス従事者の待遇改善の課題がより深刻化し、介護業界離れが進行することにより受講者数が減少し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

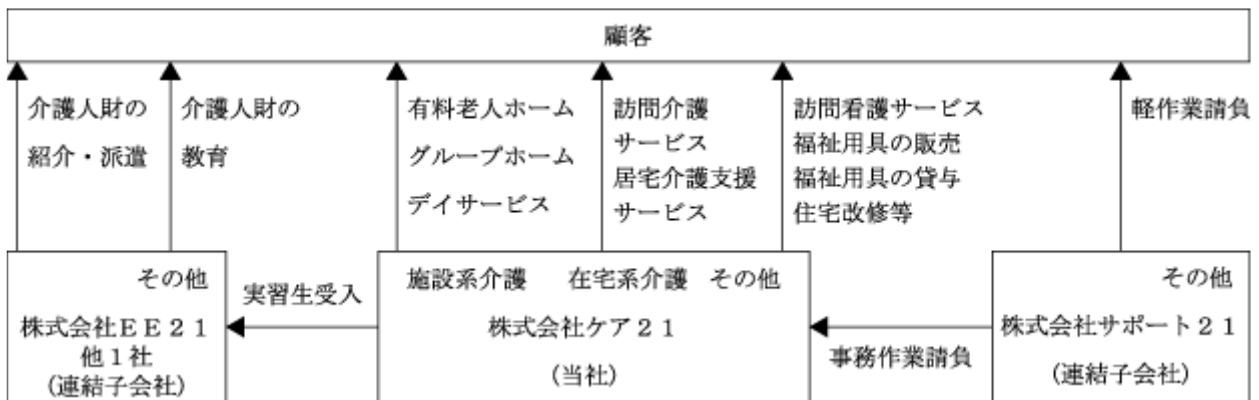
当社グループは、当社及び連結子会社3社から構成されております。

当社は、介護保険法に基づく訪問介護、訪問看護、居宅介護支援、施設介護（介護付き有料老人ホーム、グループホーム、デイサービス）、福祉用具の販売・レンタル及び住宅改修を主たる業務としております。

連結子会社である株式会社サポート21は障がいを持つ方々に雇用の場を創出するため平成18年5月に設立した障害者雇用促進法に定める「特例子会社」であります。事務や清掃などの軽作業の請負を主たる業務としております。

また、連結子会社である株式会社EE21は、当社の今後の事業展開において、当社グループの業容拡大に必要な事業である、介護人財の教育事業並びに紹介・派遣事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、福祉、教育、医療、文化の4分野を通じて社会貢献することを経営理念としております。これらの実現に向け、行動指針として「現場第一主義」を掲げ、顧客から最も支持され、信頼される企業となることを目指しております。また、福祉理念と市場原理の融合を図り、継続的に企業価値を高めることにより、株主をはじめとしたステークホルダー(利害関係者)の信頼と期待に応えてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的・継続的な企業価値の向上及び株主資本の効率的活用が重要であると認識しており、売上高伸長率、売上高経常利益率並びにROE(自己資本利益率)を主要な経営指標として位置づけ、企業価値の拡大に努めております。

また、当社グループの主力事業である在宅系介護事業の個別ステーションについては、新規顧客の獲得による売上の増加と効率的な人員体制を築き、「売上高前年対比」「売上高営業利益率」を重視するとともに、指標として売上高の2桁成長、売上高営業利益率25%以上を中期目標としております。

施設系介護事業については新規施設の早期満床と既存施設の満床の維持が重要課題だと認識しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「人を大事にし、人を育てる」人事政策に徹し、「最大ではなく最高の福祉サービスの提供」、「人間の尊厳を尊重し、利用者本位の真心と優しさのこもった福祉サービスの提供」を通じて、日本のヘルスケア産業のリーダーを目指しております。

そのために、コンプライアンス経営に徹し、介護分野における顧客の多様なニーズに応えるため、有料老人ホーム、グループホーム等の施設系介護事業の積極的な展開、軽度介護者の受け入れなど介護事業全体でのシェアの拡大に取り組んでまいります。

また、経営環境の変化にも柔軟に対応した経営革新やコストダウン、業務の効率化にも努力を傾注し、継続的な企業価値の増大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、介護市場全体の伸びは継続的に推移するものの、厳しい経営環境が継続するものと思われれます。

当社グループといたしましては、法令を遵守し、緻密なマーケティングに基づいた出店の促進と営業力の強化を図り、業績の向上に努力するとともに、次の項目を重要課題として取り組んでまいります。

##### ①人財の確保と育成

要介護認定者数の継続的な高い伸びや当社の営業拠点の拡大から、訪問・施設介護サービス提供者(介護福祉士・ホームヘルパー・ケアマネジャー・看護師等)が恒常的に不足しており、また、当該サービスのクオリティー(質)に対する要求度も高まってきているところから、引き続き優秀な人財を確保するとともに、適切な人財配置と教育研修による人財の育成及び雇用条件の向上により、社員及び顧客に安心・信頼を提供できる環境をつくってまいります。

##### ②社内管理体制の強化

社内管理体制におきましては、内部統制システムの更なる強化を推し進め、業務効率の向上を図るとともに、安心・安全な情報セキュリティ体制、迅速な経営判断と情報開示体制に基づく強固なコンプライアンス体制の構築に取り組んでまいります。

③新規事業

当社グループといたしましては、介護保険制度の変動リスクを軽減するとともに、高齢者の生きがい、安心、利便性の向上に役立つ介護福祉周辺の新規事業開発やM&A案件等の取り組みを積極的に進め、体質強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 1,053,292	※1 1,091,298
売掛金	2,116,483	2,361,634
商品	14,365	4,721
原材料	1,160	1,384
繰延税金資産	153,640	253,055
その他	350,626	438,568
貸倒引当金	△8,098	△5,652
流動資産合計	3,681,470	4,145,009
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	713,085	784,443
減価償却累計額	△223,005	△276,705
建物(純額)	490,079	507,738
構築物	4,364	4,843
減価償却累計額	△1,329	△1,698
構築物(純額)	3,035	3,145
車両運搬具	44,171	51,796
減価償却累計額	△30,353	△39,643
車両運搬具(純額)	13,817	12,152
工具、器具及び備品	351,205	447,164
減価償却累計額	△173,260	△236,302
工具、器具及び備品(純額)	177,945	210,861
土地	17,100	17,100
リース資産	5,720,423	5,903,626
減価償却累計額	△607,567	△892,955
リース資産(純額)	5,112,855	5,010,671
有形固定資産合計	5,814,833	5,761,669
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	65,180	96,731
電話加入権	9,281	9,281
のれん	61,542	33,796
その他	17,220	17,508
無形固定資産合計	153,225	157,317
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	353,200	885,600
出資金	1	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	255	1,174
破産更生債権等	5,114	1,553
長期前払費用	150,436	175,534
差入保証金	1,014,912	1,207,260
その他	20	20
貸倒引当金	△3,240	△1,058
投資その他の資産合計	1,520,699	2,270,084
固定資産合計	7,488,758	8,189,071
資産合計	11,170,229	12,334,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	142,657	112,885
短期借入金	680,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	530,978	678,367
未払金	891,167	1,026,776
未払法人税等	255,713	349,343
前受金	323,178	321,030
預り金	36,567	43,872
賞与引当金	314,926	601,242
リース債務	227,179	239,402
繰延税金負債	5,096	5,096
その他	2,966	4,168
流動負債合計	3,410,432	3,862,186
固定負債		
長期借入金	474,070	591,092
繰延税金負債	145,793	335,004
リース債務	4,945,932	4,882,503
資産除去債務	97,939	124,564
その他	89,462	96,139
固定負債合計	5,753,197	6,029,303
負債合計	9,163,629	9,891,489
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	691,222	877,552
自己株式	△22,747	△100,943
株主資本合計	1,765,204	1,873,338
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	226,387	569,253
その他の包括利益累計額合計	226,387	569,253
少数株主持分	15,008	—
純資産合計	2,006,600	2,442,591
負債純資産合計	11,170,229	12,334,081



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	13,334,575	15,848,221
売上原価	9,784,989	11,375,055
売上総利益	3,549,586	4,473,166
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	124,891	169,976
貸倒引当金繰入額	9,017	△2,036
役員報酬	138,905	147,960
給料及び手当	891,844	1,081,354
賞与引当金繰入額	13,902	45,060
賞与	34,565	34,722
福利厚生費	178,254	209,539
旅費及び交通費	304,049	350,188
通信費	113,508	119,550
水道光熱費	83,083	112,373
消耗品費	226,812	298,078
租税公課	152,494	172,393
減価償却費	132,579	161,482
のれん償却額	23,264	27,746
支払手数料	119,895	150,038
保険料	15,186	19,108
地代家賃	470,058	560,070
研修費	9,161	10,742
その他	123,727	167,924
販売費及び一般管理費合計	3,165,203	3,836,275
営業利益	384,382	636,891
営業外収益		
受取利息	8,958	11,082
受取配当金	2,439	3,253
補助金収入	※1 235,203	※1 13,243
その他	10,395	9,056
営業外収益合計	256,996	36,635
営業外費用		
支払利息	134,736	149,232
その他	3,080	3,174
営業外費用合計	137,817	152,406
経常利益	503,561	521,119
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 195
固定資産受贈益	—	※3 9,241
特別利益合計	—	9,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,774	※4 2,356
減損損失	—	※5 3,848
特別損失合計	1,774	6,204
税金等調整前当期純利益	501,786	524,351
法人税、住民税及び事業税	271,713	365,720
法人税等調整額	14,530	△99,738
法人税等合計	286,243	265,982
少数株主損益調整前当期純利益	215,542	258,369
少数株主利益又は少数株主損失(△)	6,629	△1,428
当期純利益	208,913	259,797

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	215,542	258,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,859	342,865
その他の包括利益合計	※1 132,859	※1 342,865
包括利益	348,402	601,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341,773	602,662
少数株主に係る包括利益	6,629	△1,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	633,365	633,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	633,365	633,365
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	463,365	463,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	463,365	463,365
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	548,496	691,222
当期変動額		
剰余金の配当	△58,705	△73,467
株式交換による変動額	△7,482	—
当期純利益	208,913	259,797
当期変動額合計	142,725	186,330
当期末残高	691,222	877,552
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△102,408	△22,747
当期変動額		
自己株式の取得	—	△78,196
株式交換による変動額	79,661	—
当期変動額合計	79,661	△78,196
当期末残高	△22,747	△100,943
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,542,817	1,765,204
当期変動額		
剰余金の配当	△58,705	△73,467
当期純利益	208,913	259,797
自己株式の取得	—	△78,196
株式交換による変動額	72,179	—
当期変動額合計	222,387	108,134
当期末残高	1,765,204	1,873,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	93,527	226,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,859	342,865
当期変動額合計	132,859	342,865
当期末残高	226,387	569,253
少数株主持分		
当期首残高	8,378	15,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,629	△15,008
当期変動額合計	6,629	△15,008
当期末残高	15,008	—
純資産合計		
当期首残高	1,644,723	2,006,600
当期変動額		
剰余金の配当	△58,705	△73,467
当期純利益	208,913	259,797
自己株式の取得	—	△78,196
株式交換による変動額	72,179	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,489	327,857
当期変動額合計	361,876	435,991
当期末残高	2,006,600	2,442,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	501,786	524,351
減価償却費	394,975	463,259
のれん償却額	23,264	27,746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	807	△4,628
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,341	286,316
受取利息	△8,958	△11,082
受取配当金	△2,439	△3,253
支払利息	134,736	149,232
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△195
固定資産受贈益	—	△9,241
固定資産除却損	1,774	2,356
減損損失	—	3,848
売上債権の増減額 (△は増加)	△373,068	△241,588
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,273	9,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,631	△29,772
前払費用の増減額 (△は増加)	△59,598	△51,418
未払金の増減額 (△は減少)	128,669	133,766
前受金の増減額 (△は減少)	59,597	△2,147
その他	57,238	63,901
小計	894,485	1,310,870
利息及び配当金の受取額	2,509	3,348
利息の支払額	△134,799	△149,055
法人税等の支払額	△224,385	△281,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,810	884,149
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△147,140	△154,597
有形固定資産の売却による収入	—	525
無形固定資産の取得による支出	△32,915	△64,192
貸付けによる支出	△13,569	△17,407
貸付金の回収による収入	8,119	20,504
差入保証金の差入による支出	△261,643	△257,792
差入保証金の回収による収入	13,669	6,441
その他	△16,277	△41,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,757	△507,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,392,500	7,060,000
短期借入金の返済による支出	△5,962,500	△7,260,000
長期借入れによる収入	650,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△631,589	△735,589
リース債務の返済による支出	△208,450	△232,798
割賦債務の返済による支出	△10,730	△4,510
自己株式の取得による支出	—	△78,196
配当金の支払額	△58,948	△73,905
少数株主への配当金の支払額	—	△13,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,281	△338,579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	258,334	38,005
現金及び現金同等物の期首残高	691,098	1,043,292
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93,860	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,043,292	※1 1,081,298

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。



(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社サポート21

株式会社EE21及びその子会社1社

当連結会計年度において、株式会社ケア21薬局は清算したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2)非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

②たな卸資産

商品……個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

なお、主な資産耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～43年

工具、器具及び備品 3～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。

③長期前払費用

定額法

④リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（3～5年）にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(追加情報)

平成24年度介護報酬改定に伴う介護職員処遇改善加算の表示区分について

平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。前連結会計年度においては「介護職員処遇改善交付金」による収入215,963千円を営業外収益に、改定後の「介護職員処遇改善加算」による収入215,645千円を売上高にそれぞれ計上いたしました。また、当連結会計年度においては「介護職員処遇改善加算」による収入419,718千円を売上高に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額の担保として以下の金額の定期預金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
現金及び預金	10,000千円	10,000千円
総保証極度額	30,000千円	20,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
介護職員処遇改善交付金	215,963千円	—
介護未経験者確保等助成金	13,250千円	—
障がい者等雇用調整金	4,398千円	10,467千円
環境対応車普及促進事業補助金	1,189千円	1,600千円
第三者評価助成金	402千円	—
その他補助金	—	1,175千円
計	235,203千円	13,243千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
車両運搬具	—	195千円
計	—	195千円

※3 固定資産受贈益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物	—	9,241千円
計	—	9,241千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物	—	2,118千円
車両運搬具	156千円	—
工具、器具及び備品	1,617千円	238千円
計	1,774千円	2,356千円

※5 減損損失

当連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
送迎用車両	車両運搬具	大阪府大阪市	1,037千円
遊休資産	長期前払費用 工具、器具及び備品	東京都荒川区	2,810千円

当社グループは、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,037千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産のうち、転用が不可能となった資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(長期前払費用2,524千円、工具、器具及び備品285千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は他への転用及び売却が困難であるため、ゼロ円として取り扱っております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	194,000千円	532,400千円
税効果調整前合計	194,000千円	532,400千円
税効果額	△61,140千円	△189,534千円
その他の包括利益合計	132,859千円	342,865千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年11月1日至平成24年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,740	—	—	24,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,062	196	1,007	251

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加及び減少は、株式交換によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	59,195	2,500	平成23年10月31日	平成24年1月30日

注:「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,055	3,000	平成24年10月31日	平成25年1月30日

注:「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。

当連結会計年度(自平成24年11月1日至平成25年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,740	2,449,260	—	2,474,000

注:普通株式の発行済株式数の増加2,449,260株は、株式分割による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	251	68,893	—	69,144

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得440株、株式分割による増加68,409株、及び単元未満株式の買取による増加44株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	74,055	3,000	平成24年10月31日	平成25年1月30日

- 注 1. 「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。  
 2. 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。  
 当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は30円となります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,978	40	平成25年10月31日	平成26年1月30日

注：「配当金の総額」には連結子会社への配当(持分相当額)を含んでおります。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
現金及び預金勘定	1,053,292千円	1,091,298千円
担保提供又は預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	1,043,292千円	1,081,298千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	1,468,209千円	181,591千円

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
重要な資産除去債務の計上額	20,914千円	26,086千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービスなどを提供しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。リース取引は、賃貸借費用を各事業セグメントに配分しておりますが、ファイナンス・リース取引に係るオンバランス処理については各事業セグメントに配分していないため、リース資産の計上額や減価償却費及び利息相当額と賃貸借費用の差額については、調整額に含めております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,153,327	5,585,564	11,738,892	1,595,682	13,334,575	—	13,334,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	21,207	21,207	△21,207	—
計	6,153,327	5,585,564	11,738,892	1,616,890	13,355,782	△21,207	13,334,575
セグメント利益	1,306,374	543,912	1,850,286	148,079	1,998,366	△1,494,805	503,561
セグメント資産	1,216,643	2,385,496	3,602,139	653,052	4,255,192	6,915,037	11,170,229
その他の項目							
減価償却費	11,305	64,472	75,777	12,944	88,721	291,378	380,099
のれんの償却額	—	855	855	22,409	23,264	—	23,264
受取利息	—	—	—	24	24	8,933	8,958
支払利息	—	—	—	937	937	133,799	134,736
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,981	92,395	101,377	155,103	256,481	1,534,330	1,790,811

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,494,805千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,448,181千円、リース取引に係る調整額△46,134千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,915,037千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,834,999千円、リース取引に係る調整額5,082,375千円等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額291,378千円には、本社資産の減価償却費40,821千円、リース取引に係る調整額250,556千円等が含まれております。
- (4) 受取利息の調整額8,933千円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。
- (5) 支払利息の調整額133,799千円には、各報告セグメントに配分していない本社支払利息12,077千円、リース取引に係る調整額121,811千円等が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,534,330千円には、本社資産の増加66,120千円、リース取引に係る調整額1,468,209千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,865,788	6,892,600	13,758,389	2,089,832	15,848,221	—	15,848,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,009	147	1,157	34,604	35,761	△35,761	—
計	6,866,798	6,892,748	13,759,546	2,124,436	15,883,983	△35,761	15,848,221
セグメント利益	1,354,461	711,715	2,066,176	257,615	2,323,791	△1,802,671	521,119
セグメント資産	1,347,160	2,655,346	4,002,506	691,022	4,693,529	7,640,552	12,334,081
その他の項目							
減価償却費	12,381	74,072	86,454	30,228	116,683	331,586	448,269
のれんの償却額	—	855	855	26,891	27,746	—	27,746
受取利息	—	—	—	39	39	11,042	11,082
支払利息	—	—	—	—	—	149,232	149,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,685	89,725	102,411	64,870	167,282	267,729	435,011

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,802,671千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,741,412千円、リース取引に係る調整額△51,314千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,640,552千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,666,703千円、リース取引に係る調整額4,981,873千円等が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額331,586千円には、本社資産の減価償却費47,909千円、リース取引に係る調整額283,797千円等が含まれております。
- (4) 受取利息の調整額11,042千円は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。
- (5) 支払利息の調整額149,232千円には、各報告セグメントに配分していない本社支払利息12,378千円、リース取引に係る調整額136,853千円等が含まれております。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額267,729千円には、本社資産の増加86,137千円、リース取引に係る調整額181,591千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

平成24年度介護報酬改訂により創設された「介護職員処遇改善加算」は、前連結会計年度における在宅系介護事業の売上高に145,944千円、施設系介護事業の売上高に69,700千円、当連結会計年度における在宅系介護事業の売上高に279,049千円、施設系介護事業の売上高に140,669千円含まれております。なお、介護職員の処遇改善に取り組んだ同額の費用は、各報告セグメントのセグメント費用に含まれているため、「介護職員処遇改善加算」が当連結会計年度のセグメント利益に与える影響はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	3,612,437	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他
東京都国民健康保険団体連合会	1,951,993	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,718,945	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他
東京都国民健康保険団体連合会	2,597,929	在宅系介護事業、施設系介護事業、その他

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
減損損失	2,810	—	2,810	1,037	—	3,848

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
当期償却額	—	855	855	22,409	—	23,264
当期末残高	—	3,278	3,278	58,264	—	61,542

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計			
当期償却額	—	855	855	26,891	—	27,746
当期末残高	—	2,423	2,423	31,373	—	33,796

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	813円25銭	1,015円69銭
1株当たり当期純利益金額	85円78銭	107円27銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益(千円)	208,913	259,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	208,913	259,797
普通株式の期中平均株式数(株)	2,435,384	2,421,765

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,006,600	2,442,591
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,008	—
(うち少数株主持分)	(15,008)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,991,591	2,442,591
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,448,900	2,404,856

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 861,040	※1 899,275
売掛金	2,074,242	2,351,666
商品	176	459
原材料	1,160	1,384
前払費用	205,844	232,552
繰延税金資産	153,640	252,760
預託金	108,781	135,778
その他	16,745	27,229
貸倒引当金	△8,098	△5,651
流動資産合計	3,413,532	3,895,455
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	655,364	699,040
減価償却累計額	△189,243	△237,195
建物(純額)	466,121	461,845
構築物	3,916	4,395
減価償却累計額	△1,006	△1,344
構築物(純額)	2,910	3,051
車両運搬具	31,477	28,575
減価償却累計額	△19,283	△22,430
車両運搬具(純額)	12,194	6,145
工具、器具及び備品	346,965	430,374
減価償却累計額	△171,728	△229,402
工具、器具及び備品(純額)	175,236	200,972
リース資産	5,720,423	5,903,626
減価償却累計額	△607,567	△892,955
リース資産(純額)	5,112,855	5,010,671
有形固定資産合計	5,769,318	5,682,684
<b>無形固定資産</b>		
商標権	754	324
ソフトウェア	63,442	94,388
電話加入権	9,281	9,281
借地権	15,466	14,786
のれん	3,278	2,423
その他	924	2,341
無形固定資産合計	93,147	123,545
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	353,200	885,600
関係会社株式	115,711	110,711
出資金	1	1
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	255	1,174
破産更生債権等	5,114	1,553
長期前払費用	150,040	172,645
差入保証金	978,277	1,144,381
その他	20	20
貸倒引当金	△3,240	△1,058
投資損失引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	1,589,379	2,305,028

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
固定資産合計	7,451,845	8,111,258
資産合計	10,865,378	12,006,714
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,869	112,744
短期借入金	680,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	530,978	678,367
未払金	830,753	954,179
未払費用	92	88
未払法人税等	230,636	315,396
前受金	192,458	177,254
預り金	32,963	40,207
賞与引当金	314,926	600,892
リース債務	227,179	239,402
その他	2,585	4,080
流動負債合計	3,149,443	3,602,614
固定負債		
長期借入金	474,070	591,092
繰延税金負債	142,328	332,478
リース債務	4,945,932	4,882,503
資産除去債務	79,055	85,620
その他	83,067	90,139
固定負債合計	5,724,454	5,981,833
負債合計	8,873,897	9,584,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金		
資本準備金	463,365	463,365
資本剰余金合計	463,365	463,365
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	673,666	839,783
利益剰余金合計	673,666	839,783
自己株式	△5,303	△83,499
株主資本合計	1,765,092	1,853,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,387	569,253
評価・換算差額等合計	226,387	569,253
純資産合計	1,991,480	2,422,266
負債純資産合計	10,865,378	12,006,714

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	12,613,923	14,925,270
売上原価	9,384,234	10,951,770
売上総利益	3,229,689	3,973,500
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	73,871	98,498
貸倒引当金繰入額	9,018	△2,036
役員報酬	138,905	143,820
給料及び手当	767,584	894,812
賞与引当金繰入額	13,902	44,710
賞与	34,565	34,228
福利厚生費	159,832	180,395
旅費及び交通費	289,620	325,134
通信費	105,524	109,133
水道光熱費	77,090	102,261
消耗品費	213,747	258,808
租税公課	145,380	169,980
減価償却費	131,473	153,231
支払手数料	126,842	160,081
保険料	14,118	17,770
地代家賃	463,905	549,907
研修費	8,545	7,815
その他	113,349	144,757
販売費及び一般管理費合計	2,887,279	3,393,310
営業利益	342,409	580,189
営業外収益		
受取利息	9,023	11,042
受取配当金	2,439	11,833
補助金収入	※1 232,705	※1 4,925
受取手数料	1,375	1,560
受取保険金	180	1,501
その他	2,670	3,744
営業外収益合計	248,395	34,608
営業外費用		
支払利息	133,888	149,232
その他	3,070	2,780
営業外費用合計	136,959	152,012
経常利益	453,845	462,785

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 182
固定資産受贈益	—	※3 9,241
特別利益合計	—	9,423
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,617	※4 2,356
減損損失	—	※5 3,848
特別損失合計	1,617	6,204
税引前当期純利益	452,227	466,004
法人税、住民税及び事業税	244,679	324,336
法人税等調整額	15,016	△98,504
法人税等合計	259,696	225,832
当期純利益	192,531	240,171

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	633,365	633,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	633,365	633,365
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	463,365	463,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	463,365	463,365
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	463,365	463,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	463,365	463,365
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	547,812	673,666
当期変動額		
剰余金の配当	△59,195	△74,055
当期純利益	192,531	240,171
株式交換による変動額	△7,482	—
当期変動額合計	125,854	166,116
当期末残高	673,666	839,783
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	547,812	673,666
当期変動額		
剰余金の配当	△59,195	△74,055
当期純利益	192,531	240,171
株式交換による変動額	△7,482	—
当期変動額合計	125,854	166,116
当期末残高	673,666	839,783
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△102,408	△5,303
当期変動額		
自己株式の取得	—	△78,196
株式交換による変動額	97,105	—
当期変動額合計	97,105	△78,196
当期末残高	△5,303	△83,499

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,542,133	1,765,092
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△59,195	△74,055
当期純利益	192,531	240,171
自己株式の取得	—	△78,196
株式交換による変動額	89,623	—
<b>当期変動額合計</b>	222,959	87,920
<b>当期末残高</b>	1,765,092	1,853,013
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	93,527	226,387
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,859	342,865
<b>当期変動額合計</b>	132,859	342,865
<b>当期末残高</b>	226,387	569,253
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	93,527	226,387
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,859	342,865
<b>当期変動額合計</b>	132,859	342,865
<b>当期末残高</b>	226,387	569,253
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,635,661	1,991,480
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△59,195	△74,055
当期純利益	192,531	240,171
自己株式の取得	—	△78,196
株式交換による変動額	89,623	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,859	342,865
<b>当期変動額合計</b>	355,819	430,786
<b>当期末残高</b>	1,991,480	2,422,266



- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2)その他有価証券

時価のないもの

————

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～30年

工具、器具及び備品 3～10年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、定期借地権については契約期間に基づいております。

(3)長期前払費用

定額法

(4)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 4 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、関係会社株式について損失見込額を計上しております。

##### (3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

#### 5 のれんの償却方法及び償却期間

##### のれんの会計処理

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間(5年)にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は投資その他の資産の長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。

(追加情報)

平成24年度介護報酬改定に伴う介護職員処遇改善加算の表示区分について

平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。前事業年度においては「介護職員処遇改善交付金」による収入215,963千円を営業外収益に、改定後の「介護職員処遇改善加算」による収入215,645千円を売上高にそれぞれ計上いたしました。また、当事業年度においては「介護職員処遇改善加算」による収入419,718千円を売上高に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

有料老人ホーム入居者の一時金の保全について当社と金融機関との間で、保証委託契約を結んでおり、総保証極度額の担保として以下の金額の定期預金を差し入れております。

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
現金及び預金	10,000千円	10,000千円
総保証極度額	30,000千円	20,000千円

(損益計算書関係)

※1 補助金収入の内訳

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
介護職員処遇改善交付金	215,963千円	—
介護未経験者確保等助成金	13,250千円	—
障がい者等雇用調整金	1,900千円	2,650千円
環境対応車普及促進事業補助金	1,189千円	1,600千円
第三者評価助成金	402千円	—
その他補助金	—	675千円
計	232,705千円	4,925千円

※2 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
車両運搬具	—	182千円
計	—	182千円

※3 固定資産受贈益の内容

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物	—	9,241千円
計	—	9,241千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
建物	—	2,118千円
工具、器具及び備品	1,617千円	238千円
計	1,617千円	2,356千円

※5 減損損失

当事業年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
送迎用車両	車両運搬具	大阪府大阪市	1,037千円
遊休資産	長期前払費用 工具、器具及び備品	東京都荒川区	2,810千円

当社は、資産のグルーピングを事業所及び管理会計上の事業別に行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当初想定していた収益を見込めなくなったことに伴い、当該事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,037千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産のうち、転用が不可能となった資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(長期前払費用2,524千円、工具、器具及び備品285千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は他への転用及び売却が困難であるため、ゼロ円として取り扱っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,062	—	1,007	55

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加及び減少は、株式交換によるものであります。

当事業年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55	49,489	—	49,544

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得440株、株式分割による増加49,005株、及び単元未満株式の買取による増加44株であります。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額	806円75銭	999円09銭
1株当たり当期純利益金額	78円52銭	98円37銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成25年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益(千円)	192,531	240,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,531	240,171
普通株式の期中平均株式数(株)	2,451,717	2,441,365

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,991,480	2,422,266
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,991,480	2,422,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,468,500	2,424,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項、企業結合等関係、その他については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。